

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分				
						財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)			
市町村名	五城目町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	6,604,175	8,455,902	実収支比率	11.2	8.4			
						首都	×	歳入歳出差引	444,439	305,196	経常収支比率	88.6	92.4			
人口	令和2年国調(人)	8,538	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,559	1,109	標準財政規模	3,906,852	3,634,764				
	平成27年国調(人)	9,463			中部	×	実収支	435,880	304,087	財政力指数	0.25	0.26				
	増減率(%)	-9.8			過疎	○	単年度収支	131,793	27,634	公債費負担比率	12.8	13.1				
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	8,617	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金	151,743	87,797	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	8,603	第1次	461	534	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	令和03.01.01(人)	8,799		第2次	11.6	12.4	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	8,781	第3次		996	1,127	実質単年度収支	283,536	115,431	実質公債費比率	10.0	10.5				
	増減率(%)	-2.1		第3次	25.0	26.2	基準財政収入額	853,427	876,389	将来負担比率	62.3	85.7				
	うち日本人(%)	-2.0	第3次		2,526	2,634	基準財政需要額	3,571,098	3,335,748	資金不足比率(※4)						
面積(km ²)	214.92		63.4	61.3	標準税収入額等	1,048,518	1,077,679									
人口密度(人/km ²)	40				経常経費充当一般財源等	3,463,533	3,373,487									
世帯数(世帯)	3,351				歳入一般財源等	4,701,270	4,564,484									
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,247,956	6,327,666					
	市区町村長	1	7,200	一般職員等(※6)	一般職員	121	353,683	2,923	うち公的資金	5,053,543	5,017,374					
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	29	80,011	2,759	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,126,348	4,088,932					
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	26,528	4,420					
	議会議長	1	2,800		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	22,693	22,670					
	議会議員	12	2,350		合計	122	357,318	2,929	財政調整基金	1,174,982	1,023,239					
						ラスパイレシ指数			95.3	積立金現在高	1,683	1,682				
										減債基金	373,544	346,480				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(16)	あったか五城目							
(2)	障害認定事業特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(10)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	秋田県青果物基金協会							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)									
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(12)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)									
						(13)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(14)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
						(15)	秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	746,187	11.3	746,187	19.6	普通税	744,813	99.8
地方譲与税	88,454	1.3	88,454	2.3	法定普通税	744,813	99.8
利子割交付金	422	0.0	422	0.0	市町村民税	285,104	38.2
配当割交付金	2,066	0.0	2,066	0.1	個人均等割	13,526	1.8
株式等譲渡所得割交付金	2,847	0.0	2,847	0.1	所得割	245,075	32.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,952	2.5
地方消費税交付金	216,597	3.3	216,597	5.7	法人税割	7,551	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	370,466	49.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	356,492	47.8
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,256	4.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	58,987	7.9
自動車税環境性能割交付金	3,031	0.0	3,031	0.1	釧産税	-	-
法人事業税交付金	6,549	0.1	6,549	0.2	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	11,321	0.2	11,321	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	3,380	0.1	3,380	0.1	目的税	1,374	0.2
自動車税減収補填特例交付金	907	0.0	907	0.0	法定目的税	1,374	0.2
軽自動車税減収補填特例交付金	807	0.0	807	0.0	入湯税	1,374	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,227	0.1	6,227	0.2	事業所税	-	-
地方交付税	2,969,263	45.0	2,717,671	71.4	都市計画税	-	-
普通交付税	2,717,671	41.2	2,717,671	71.4	水利地益税等	-	-
特別交付税	251,592	3.8	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	4,046,737	61.3	3,795,145	99.7	合計	746,187	100.0
交通安全対策特別交付金	725	0.0	725	0.0			
分担金・負担金	24,797	0.4	-	-			
使用料	31,057	0.5	1,904	0.1			
手数料	26,578	0.4	-	-			
国庫支出金	987,840	15.0	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	425,718	6.4	-	-			
財産収入	7,297	0.1	6,808	0.2			
寄附金	28,045	0.4	-	-			
繰入金	74,008	1.1	-	-			
繰越金	305,196	4.6	-	-			
諸収入	146,677	2.2	980	0.0			
地方債	499,500	7.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	102,100	1.5	-	-			
歳入合計	6,604,175	100.0	3,805,562	100.0			

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計	97.8	91.5
(%) 年	97.8	95.4
	97.4	86.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	835,617	実質収支	27,380
下水道	189,500	再差引収支	27,380
上水道	30,455	加入世帯数(世帯)	1,280
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,937
交通	-	被保険者	77
国民健康保険	105,617	1人当り	77
その他	510,045	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	446

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,043	1.3	-	-	77,043
総務費	861,823	14.0	28,595	-	775,603
民生費	1,680,123	27.3	-	-	883,928
衛生費	674,386	10.9	214,332	-	323,109
労働費	20,020	0.3	-	-	16
農林水産業費	307,560	5.0	-	63,764	182,710
商工費	364,726	5.9	-	28,709	231,524
土木費	547,045	8.9	-	114,350	433,997
消防費	281,051	4.6	-	29,297	251,979
教育費	689,360	11.2	184,436	-	474,716
災害復旧費	53,698	0.9	-	-	19,305
公債費	602,901	9.8	-	-	602,901
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,159,736	100.0	663,483	-	4,256,831

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	2,654,646	43.1	1,895,768	1,880,564	48.1
人件費	1,116,300	18.1	1,043,570	1,034,146	26.5
うち職員給	651,981	10.6	601,399	-	-
扶助費	935,445	15.2	249,297	243,517	6.2
公債費	602,901	9.8	602,901	602,901	15.4
元利償還金	602,899	9.8	602,899	602,899	15.4
内 うち元金	579,210	9.4	579,210	579,210	14.8
内 うち利子	23,689	0.4	23,689	23,689	0.6
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	2,787,909	45.3	2,234,669	1,582,969	40.5
物件費	910,629	14.8	743,946	601,337	15.4
維持補修費	201,437	3.3	166,283	92,359	2.4
補助費等	651,581	10.6	523,681	350,835	9.0
うち一部事務組合負担金	126,006	2.0	123,773	81,626	2.1
繰出金	615,662	10.0	519,815	502,874	12.9
積立金	245,361	4.0	217,885	-	-
投資・出資金・貸付金	163,239	2.7	63,059	35,564	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	717,181	11.6	126,394	-	-
うち人件費	13,501	0.2	13,501	-	-
普通建設事業費	663,483	10.8	107,089	-	-
うち補助	226,830	3.7	7,330	-	-
うち単独	374,459	6.1	98,704	-	-
災害復旧事業費	53,698	0.9	19,305	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,159,736	100.0	4,256,831	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 秋田県五雑目町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 with summary row 17.

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 総収益（歳入）, 総費用（歳出）, 純損益（形式収支）, 資金剰余額/不足額（実質収支）, 他会計等からの繰入金, 企業債（地方債）現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-33 with summary row 34.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益（歳入）, 総費用（歳出）, 純損益（形式収支）, 資金剰余額/不足額（実質収支）, 他会計等からの繰入金, 企業債（地方債）現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20 with summary row 21.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-57 with summary row 58.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fees with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes sections for '内訳' and '特定財源等'.

将来負担の状況

Table showing future liabilities with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes sections for '将来負担比率', '健全化判断比率', and '実質赤字比率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

秋田県五城目町

人口	8,617	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	8,603	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	214.92	km ²	-	%
歳入総額	6,604,176	千円	10.0	%
歳出総額	6,159,736	千円	62.3	%
実質収支	435,880	千円		
標準財政規模	3,906,852	千円		
地方債現在高	6,247,956	千円		

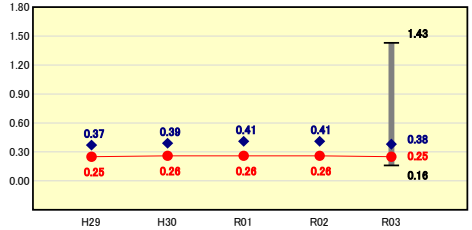


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 53/77 全国平均 0.50 秋田県平均 0.30

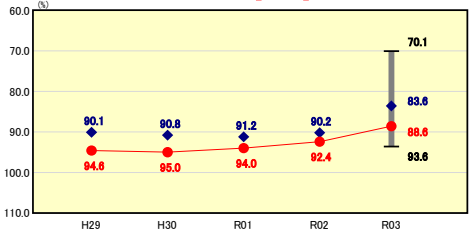


財政力指数の分析欄
 典型的な山間部の過疎地である本町は、他の地域同様、高齢化の上昇(令和3年12月末高齢化率48.0%)、少子化(令和3年度出生数21人)の問題が続いている。この為、歳入では町税を中心とした自主財源が減少、歳出では地理的要因からくる道路等インフラの維持管理、民間バス会社の路線撤退による公共交通の整備、福祉関係施策への支出も増加しており、財政力指数については、ここ5年間横ばいで、類似団体の平均を下回っている状況となっている。
 このような中、歳入は新たな財源として「ふるさと納税」による寄附金が伸び

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]

類似団体内順位 65/77 全国平均 88.9 秋田県平均 88.8

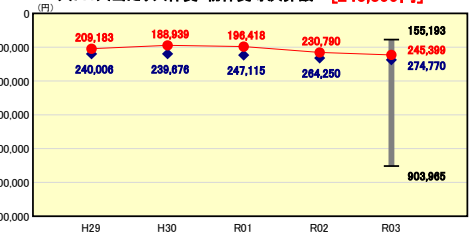


経常収支比率の分析欄
 令和3年度の経常収支比率は88.6%(前年度比3.8%減)と改善しているが、これは、分母の要因として自主財源の「地方税」がおおよそ170万円円減少するなか、経常的な一般財源等となる「地方消費税交付金」「地方特例交付金」「地方交付税」がおおよそ293百万円増加したことが大きな要因である。なお、分子の要因としてもとしては、人件費、物件費、補助費等を中心に計90百万円増となっており、類似団体の平均も前年度比6.6%減となっている中、更なる経常収支比率の改善のためには、滞納処分等による地方税収入の確保や徹底した事務事業の検証作業を行い、不要

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [245,399円]

類似団体内順位 33/77 全国平均 155,089 秋田県平均 191,889

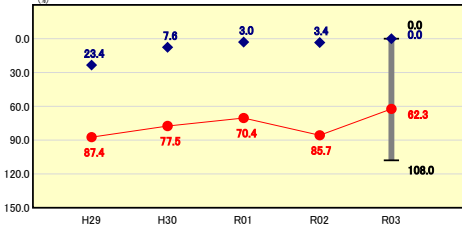


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、職員(再任用含む)25百万円増、会計年度職員(パートタイム)28百万円増などにより前年度と比較して54百万円(5.1%)の増となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種業務や子育て・低所得者世帯への特別給付金、選挙等(知事選、衆議院選)の実施に伴う職員手当の増や会計年度職員の増員、また、新しく設置した地域図書館などの会計年度職員の増員が要因となっている。物件費については、コロナ禍を受けた各種事業の増減や、コロナワクチン接種事業の増、更には、転移改築した小学校(令和3年1月)関係経費の増により、前年比7百

将来負担の状況

将来負担比率 [62.3%]

類似団体内順位 68/77 全国平均 15.4 秋田県平均 54.3

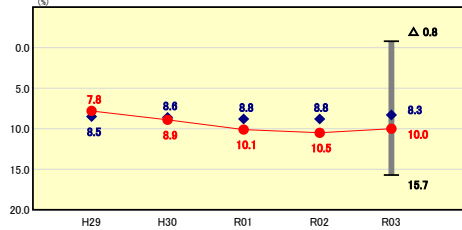


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、令和2年度に完成した小学校改築事業に伴う地方債の発行、基金の取り崩しに伴う基金残高の減少により、令和2年度は85.7%と高い数値にあった。令和3年度については、普通交付税額の増加(+272百万円、11.1%増)や、充当可能基金残高が増加(+259百万円、18.8%増)、更には退職手当負担見込額が減少(▲185百万円、18.0%減)となったことから、23.4%改善、62.3%となったが、類似団体と比べてはかなりの開きがある。
 今後は、公共施設等総合管理計画の実行に備え、計画的に基金を積立

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.0%]

類似団体内順位 54/77 全国平均 5.5 秋田県平均 8.8

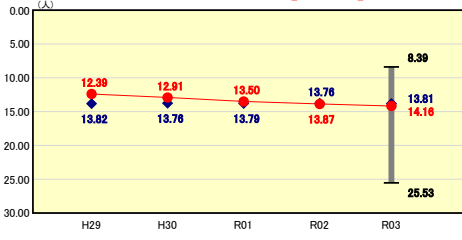


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費負担比率は、前年度に比べ、0.5%改善、10.0%となったが、類似団体の平均よりは数値が高い状況が続いている。数値改善の主な要因として、令和3年度については、普通交付税額の増加(+272百万円、11.1%増)や、下水道会計が公営企業会計に移行し、「公営企業の地方債の財源としての繰入金」の算出において、前年度より▲35百万円(16.8%)の減となったことがあげられる。
 今後は、事業内容を精査し地方債発行の抑制を図るとともに、交付税算入の有利な地方債の発行に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [14.16人]

類似団体内順位 45/77 全国平均 8.21 秋田県平均 9.55

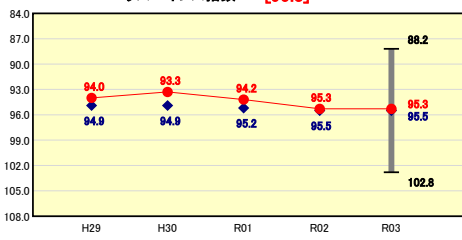


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 昨年度と比較し職員数は変わらない(令和3年4月1日現在122人)ものの、人口減少の影響により1,000人当たり職員数は0.29人増加し、類似団体平均を上回った状態となっている。
 町が単独で消防署を設置しているため消防職員の定数確保が必要であり、全体の定員管理の課題となっているものの、今後も行政サービスが低下することのないよう職員の資質向上を図りながら職員定員適正化計画に基づく定数管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.3]

類似団体内順位 34/77 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 本町職員の給与水準は、全国的な処遇の改善の動きに沿って、特に新規採用者や若い世代においてラスパイレス指数が高い傾向にある。これらの数値に引上げられるかたちで、ここ数年は類似団体と同水準の数値が続いている。令和3年度は、類似団体の数値もそうだが、前年度と同じ値となっており、類似団体平均と同水準を維持している。
 全国町村平均とは乖離があるものの、この水準においても住民の理解が得られるよう、研修等により職員の資質向上を図ることで、適正な給与水準の維持に努める。

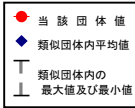
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

秋田県五城目町

経常収支比率の分析

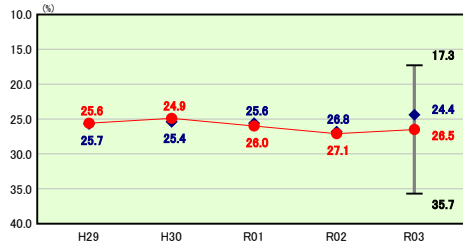
人口	8,617	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,603	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	6,604,175	千円	将来負担比率	62.3	%
歳出総額	6,159,736	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	435,880	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	3,906,852	千円			
地方債現在高	6,247,956	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

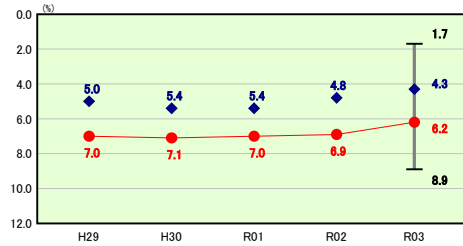
類似団体内順位 49/77 全国平均 25.2 秋田県平均 23.3



人件費の分析欄
 人件費については、職員数が変わらないものの、新規採用者よりも給与水準が高い再任用職員の割合が増えていること、新しく設置した地域図書館などの会計年度職員の増員があったことから、「人件費に充当した一般財源」が前年比で43百万円(4.4%増)となった。しかしながら、比率の分母における普通交付税272百万円(+11.1%)の増等により、比率は前年比0.6%減少した。今後は、定年延長を控えていることから、職員定員適正化計

扶助費

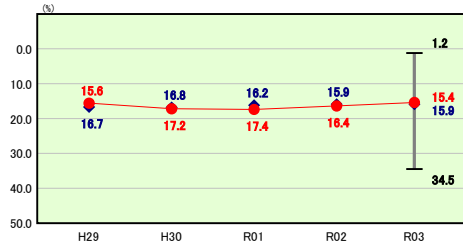
類似団体内順位 68/77 全国平均 12.0 秋田県平均 8.6



扶助費の分析欄
 扶助費については、「扶助費に充当した一般財源」が前年比で8百万円(3.4%減)となった。これは、老人措置費の減などが主な要因である。
 高齢化が進む中、高齢者・障害者へのサービス拡大や利用回数が増える扶助費の増加が想定されることから、介護予防事業を推進することで扶助費の抑制に努める。

公債費

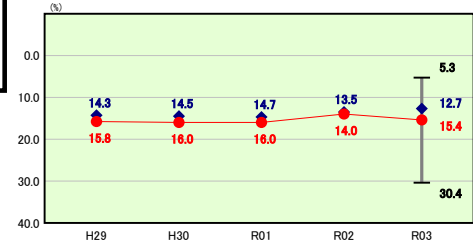
類似団体内順位 44/77 全国平均 15.7 秋田県平均 17.4



公債費の分析欄
 公債費については、「公債費に充当した一般財源」が前年比で4百万円(0.7%増)と微増となっている。しかしながら、比率の分母における普通交付税272百万円(+11.1%)の増等により、比率は前年比1.0%減少した。
 今後については、令和2年度度完成の小学校改築事業のために借り入れた地方債の元金償還が始まることに伴い、数年間増加していくことが想定されることから、施設の更新にあたっては、

物件費

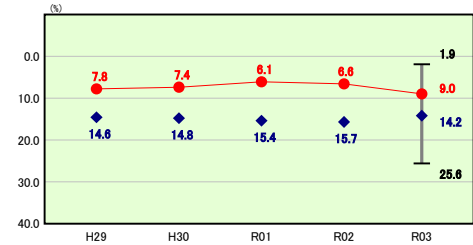
類似団体内順位 60/77 全国平均 13.8 秋田県平均 13.0



物件費の分析欄
 物件費については、「物件費に充当した一般財源」が前年比で90百万円(17.7%増)と大幅増となっている。これは、分母の増加要因である普通交付税272百万円(+11.1%)の影響を上回るもので、数値は前年比1.4%増加した。いずれにしても物件費の増加要因は、移転改築した小学校(令和3年1月)関係経費・新しく整備した地域図書館などの、関係経費の増加が主なものの。

補助費等

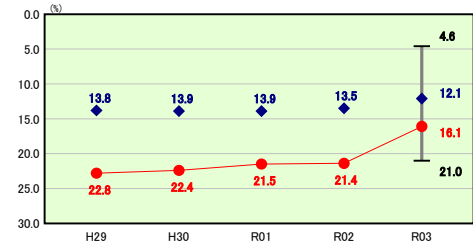
類似団体内順位 9/77 全国平均 10.2 秋田県平均 12.1



補助費等の分析欄
 補助費等については、「補助費等に充当した一般財源」が前年比で109百万円(45.3%増)と大幅増となっている。これらの、補助費等の増加は、地方創生臨時交付金を活用した、コロナ禍における事業が増えた事が主な要因となっている。
 今後は、コロナ禍が徐々に収束し、社会が通常通りの活動を取り戻しつつあるため、補助費等はこれをピークに減少していくものと考えられる。

その他

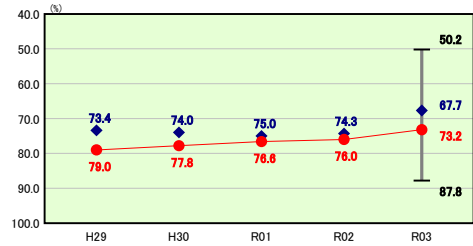
類似団体内順位 69/77 全国平均 12.0 秋田県平均 14.4



その他の分析欄
 その他については、「主に繰出金に充当した一般財源」が前年比で191百万円(27.5%減)の減となっている。最も大きな要因としては、令和3年度より下水道事業が企業会計へ移行したこと、特別会計への繰出金180百万円(23.1%)が皆減となった。水道・下水道事業会計については、料金の見直し等も視野に入れた今後の経営見直しを立てる必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 60/77 全国平均 73.2 秋田県平均 71.4



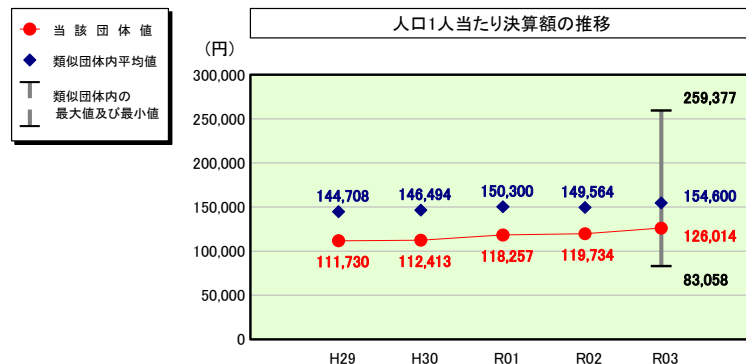
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較して上回っている要因は、主に人件費、扶助費、物件費、維持補修費に係る経常収支比率の高さである。
 扶助費の抑制には予防事業を推進することで抑制を図る。物件費・維持補修費については、町有施設全般について公共施設等総合管理計画に基づき、解体を含めた見直し等を行い抑制に努める。また、公共施設で更なる物件費の抑制に繋げるため、再生可能エネルギーなどの導入を検討する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

秋田県五城目町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

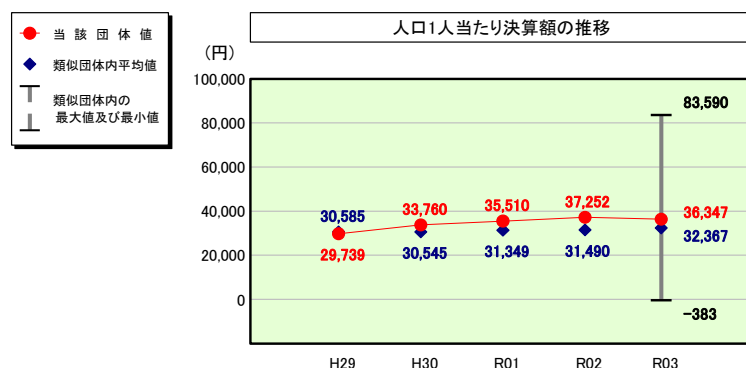
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,116,300	129,546	138,005	▲ 6.1
一部事務組合負担金(補助費等)	4,093	475	18,944	▲ 97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,990	1,624	1,141	42.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,242	7,571	5,446	39.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,501	1,567	2,970	▲ 47.2
▲退職金	▲ 127,261	▲ 14,769	▲ 11,906	24.0
合計	1,085,865	126,014	154,600	▲ 18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.16	13.81	0.35
ラスパイレース指数	95.3	95.5	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

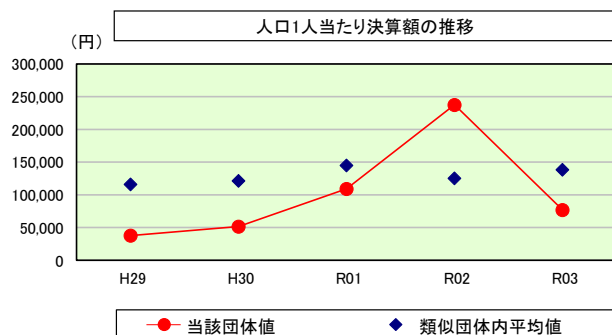


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	602,899	69,966	81,359	▲ 14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	173,549	20,140	18,647	8.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,124	1,755	4,480	▲ 60.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	356	41	815	▲ 95.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,008	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 478,726	▲ 55,556	▲ 68,941	▲ 19.4
合計	313,202	36,347	32,367	12.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	359,062	37,701	38.7	116,162	▲ 3.1	41.8
		296,217	31.102	61,562	▲ 7.4	69.5
H30	478,697	51,495	36.6	121,449	▲ 4.6	32.0
		410,724	44.183	62,922	2.2	39.9
R01	987,130	109,268	112.2	145,139	19.5	92.7
		469,306	51.949	83,762	33.1	▲ 15.5
R02	2,091,217	237,665	117.5	125,391	▲ 13.6	131.1
		1,008,620	114.629	68,516	▲ 18.2	138.9
R03	663,483	76,997	▲ 67.6	138,402	10.4	▲ 78.0
		374,459	43.456	70,652	3.1	▲ 65.2
過去5年間平均	915,918	102,625	47.5	129,309	3.6	43.9
		511,865	57.064	69,483	2.6	33.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

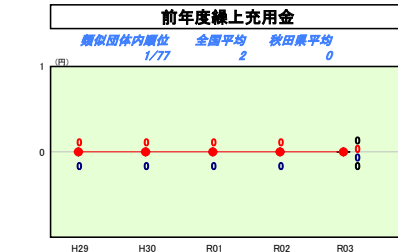
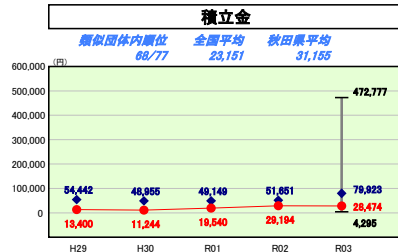
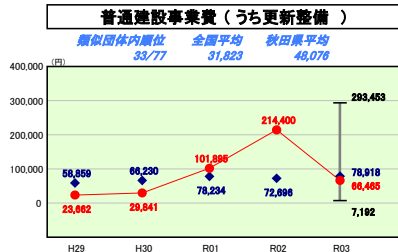
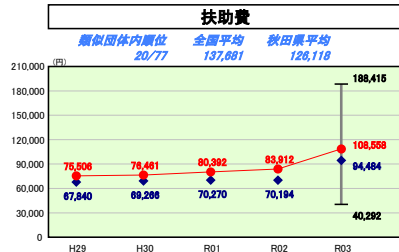
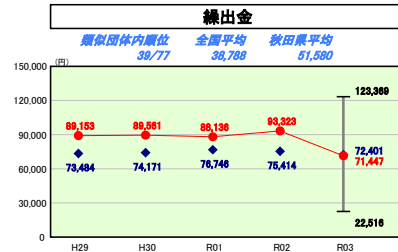
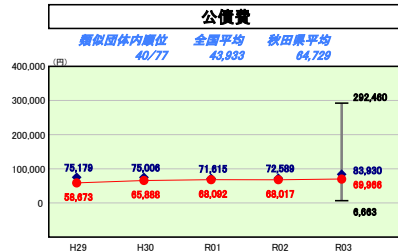
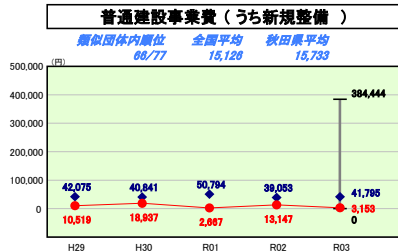
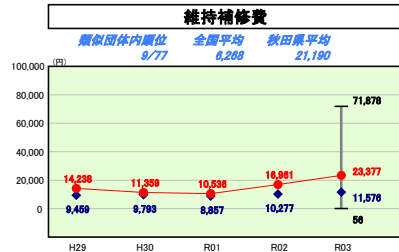
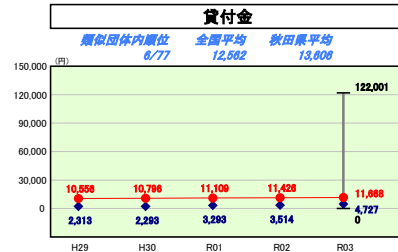
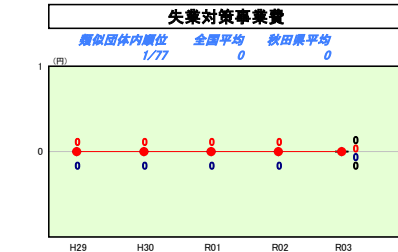
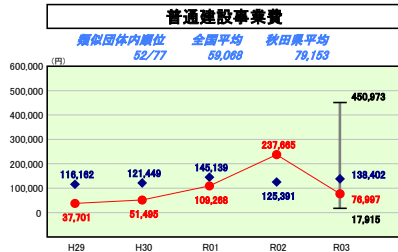
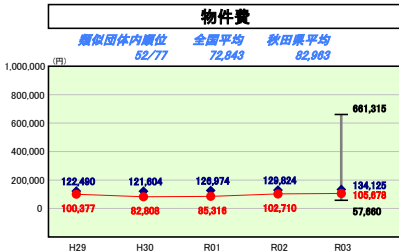
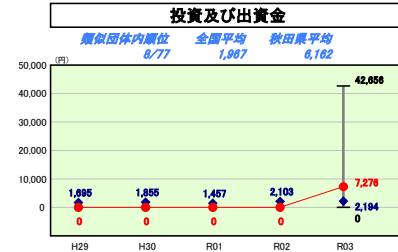
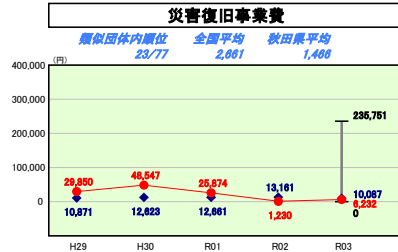
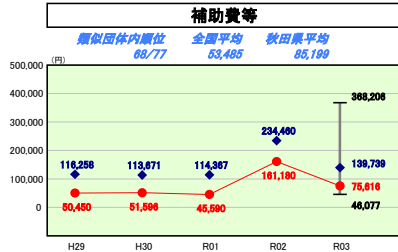
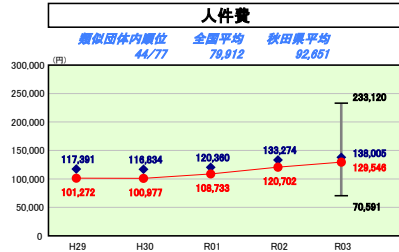
令和3年度

秋田県五城目町

人口	8,617人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,603人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	214.92世帯	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	6,604,175千円	将来負担比率	62.3%
歳出総額	6,150,736千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	435,890千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	3,906,852千円		
地方債現在高	6,247,956千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり714,835円となっている。
 前年度と比べて一人当たりのコストの増加幅が大きいのは、扶助費である。扶助費の一人当たりのコストは108,558円で前年度比24,646円の増となっている。これは、コロナ禍の国の施策である生活支援臨時特別給付金事業、子育て世帯臨時特別給付金事業の影響が大きい。
 一人当たりのコストの減少幅が大きいのは、普通建設事業費、普通建設事業費(うち更新整備)、補助費等である。普通建設事業費の一人当たりのコストは76,997円で前年度比160,668円の減となっている。これは、小学校改築事業(令和元~2年度)・学童施設改築事業の削減による影響によるもので、普通建設事業(うち更新整備)の一人当たりのコスト66,465円(前年度比147,935円の減)も同様の理由によるものである。補助費等の一人当たりのコストは75,616円で前年度比85,564円の減となっている。これは、コロナ禍の国の施策である特別定額給付金の削減、国の地方創生臨時交付金を活用した様々な事業の増減による影響が大きい。
 今後は、事務事業の見直し等により歳出削減を図りつつ、不測の事態に備え財政調整基金等の計画的な積み立てを実施することで、一人当たりのコストの緊急的な増加に対応できるよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

秋田県五城目町

人口	8,617人(※4.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	8,603人(※4.1.1現在)	実収率	-%
面積	214.92km ²	実収率	10.0%
歳入総額	6,604,175千円	実収率	62.3%
歳出総額	6,150,736千円	市町村類型	H20 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実収取支	435,880千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	3,906,852千円		
地方債現在高	6,247,956千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



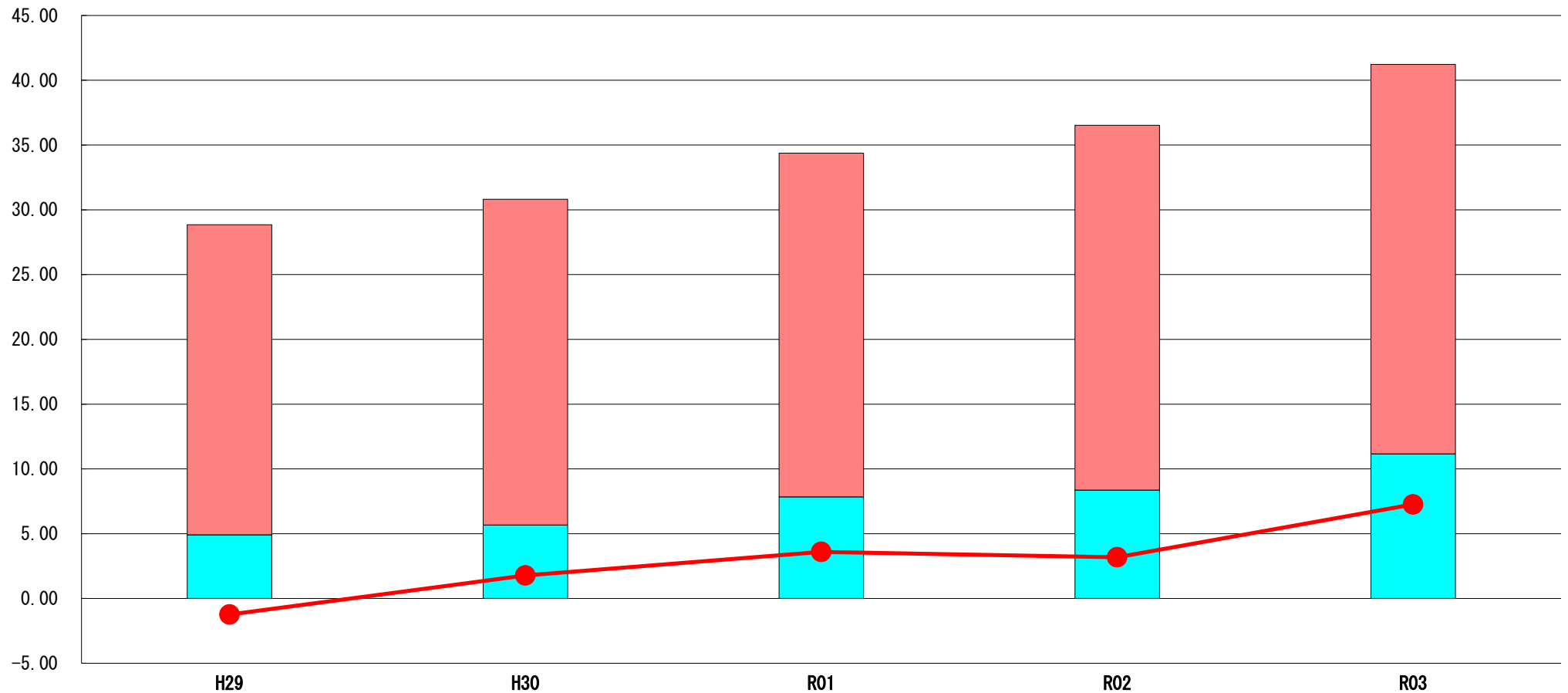
目的別歳出の分析
 前年度より住民一人当たりのコストの増加幅が大きいのは、衛生費と民生費である。衛生費の一人当たりのコストは78,262円で前年度比29,110円の増となっており、これは、火葬場増改築事業(令和3~4年度)、感染症予防対策物品準備・新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施による影響が大きい。
 民生費の一人当たりのコストは194,978円で前年度比20,703円の増となっており、これは、コロナ禍の国の施策である生活支援臨時特別給付金事業、子育て世帯臨時特別給付金事業の影響が大きく、類似団体の平均値も同じく上昇している。
 逆に、一人当たりのコストの減少幅が大きいのは、教育費と総務費である。教育費の一人当たりのコストは80,000円で前年度比187,211円の減となっており、これは、小学校改築事業(令和元~2年度)、学童施設改築事業の削減による影響である。
 総務費の一人あたりのコストは100,014円で前年度比89,999円の減となっており、これは、コロナ禍の国の施策である特別定額給付金事業、公共施設等総合管理基金積立の皆減による影響である。
 令和4年度も継続事業の火葬場増改築事業や、新型コロナウイルスワクチン接種事業の継続実施があることから、民生費は高い水準となり、また、今後、小学校改築関係事業や火葬場増改築事業の起債の償還に伴う公債費の増加も予想される。いずれにしても、引き続き施設の適切な

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

秋田県五城目町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		23.94	25.14	26.54	28.15	30.07
 実質収支額		4.91	5.67	7.84	8.37	11.16
 実質単年度収支		▲ 1.24	1.77	3.59	3.18	7.26

分析欄

令和3年度は、普通交付税の追加配分などで実質収支が4億4千万円ほど（前年度比43.3%増）となったこと、また、財政調整基金については、大きな災害などによる取崩しもなく、前年度決算剰余金を含め1億5千万円ほど積み増しできた。このような状況から、前年度に続き実質単年度収支は黒字となった。

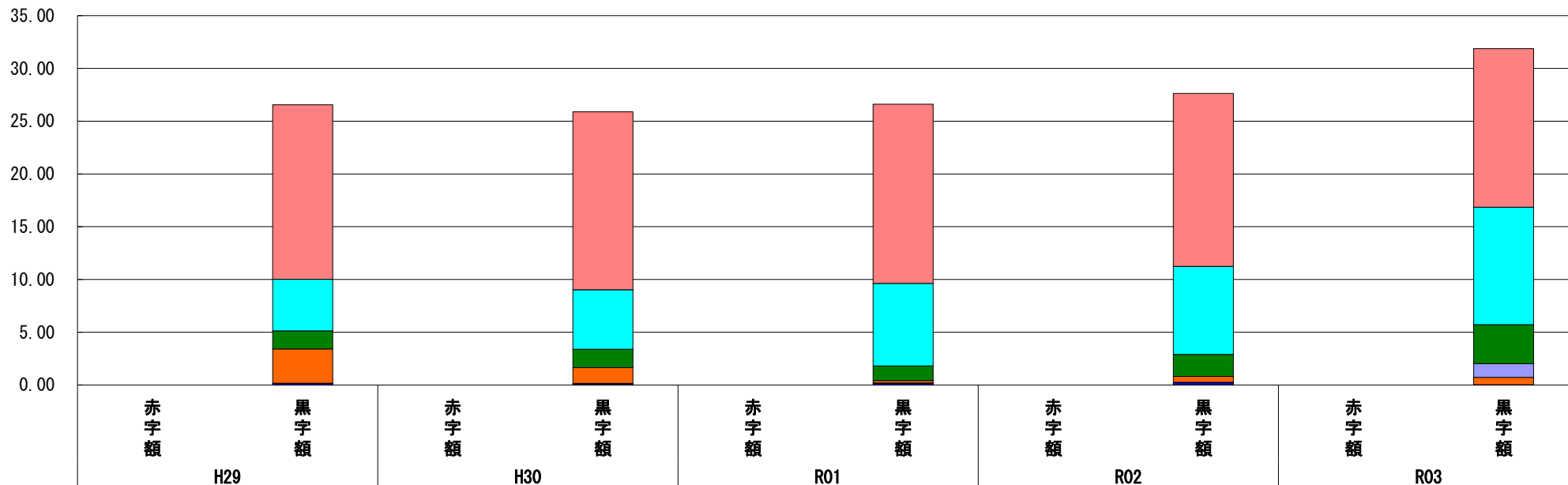
今後は町税の徴収強化による自主財源の確保、ふるさと納税

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		16.54	16.87	16.98	16.39	15.02
一般会計		4.89	5.64	7.81	8.34	11.13
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.70	1.74	1.38	2.09	3.70
下水道事業会計		-	-	-	-	1.30
国民健康保険特別会計		3.25	1.49	0.24	0.56	0.70
障害認定事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.15	0.12	0.17	0.24	-

分析欄

全ての会計において実質収支は黒字である。
 水道事業会計については、一般会計からの基準内繰入で事業を実施しているが、近年の決算では収益的収支で純損失を計上しており、今後は資産管理の見通しを分析し、人口減少による水道使用料の減収を是正するため、料金改定を検討する。
 国民健康保険特別会計については、一般会計からの基準内繰入で事業を実施している。近年はコロナ禍の影響による受診控えもあり決算額が若干減少傾向にあるが、いずれにしても国民健康保険財政調整基金の残高が減少しており事業動向を踏まえて税率改正の検討を要する。
 介護保険特別会計（保険事業勘定）においては、令和3年度支出額が減少したが、高齢化の進行に伴い医療費とともに、介護費用についても増加する人口構成となっているため、介護予防事業に力を入れ介護費用の増加を抑える。
 下水道事業については、令和3年度から公営企業会計となり事業の運営にあたっている。なお、生活排水処理事業については、各市町村の事業の負担軽減などに寄与するため、県や県内市町村が広域的に連携し、自治体の事務を補完する官民出資会社を設立する予定であり、職員数の減少と業務量の増加に対する対策として、また、人口減少による事業の採算性の確保について期待が高い。

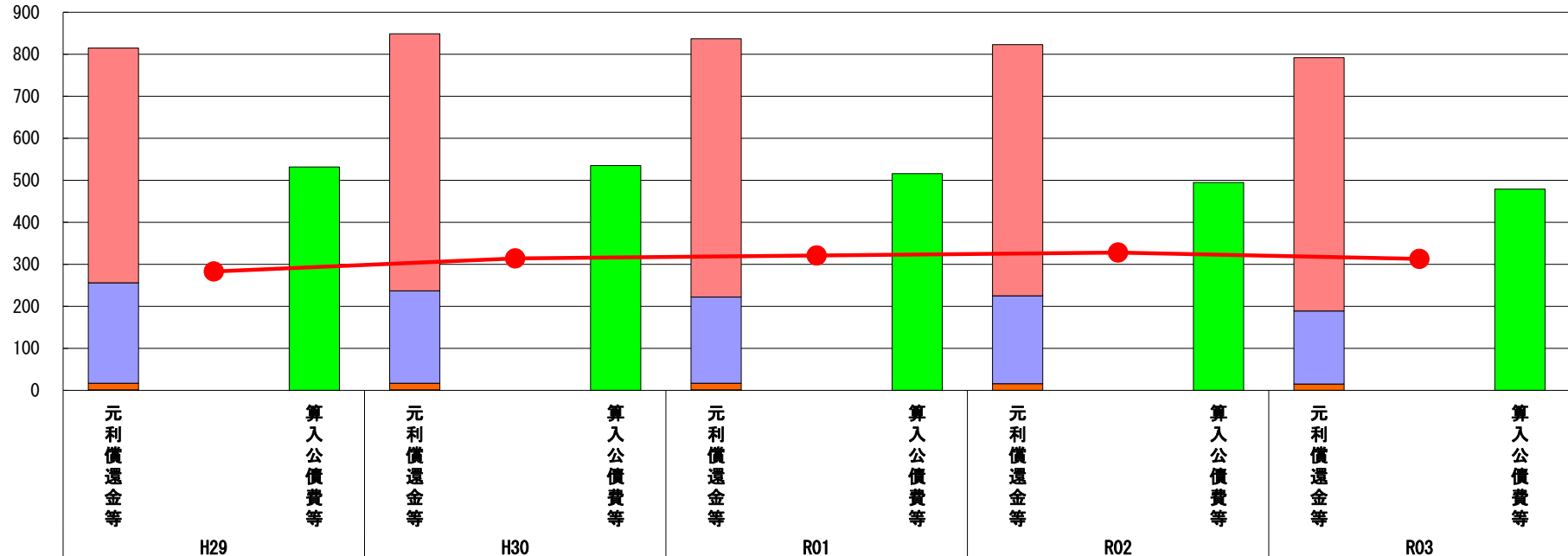
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

秋田県五城目町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		559	612	615	598	603
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		239	220	205	209	174
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	16	16	16	15
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		532	535	516	495	479
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		283	314	321	328	313

分析欄

前年度に比べて▲15百万円（▲4.6%）となっている。この要因として一番大きいものは、令和3年度より下水道会計が公営企業会計に移行し、「公営企業の地方債の財源としての繰入金」の算出において、前年度より▲35百万円（16.7%）の減となったことが大きい。今後は、令和元～2年度事業で実施した小学校改築事業（地方債総額約10億円）、令和3～4年度事業で実施する火葬場改修事業（地方債総額約3億6千万円）の、元金償還が始まる令和5年から、各年度の実質公債費比率（分子）の数値を押し上げると予想さ

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

本町では満期一括償還の地方債の発行を受けていないため、減債基金残高と減債基金積立相当額に該当する数値はありません。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

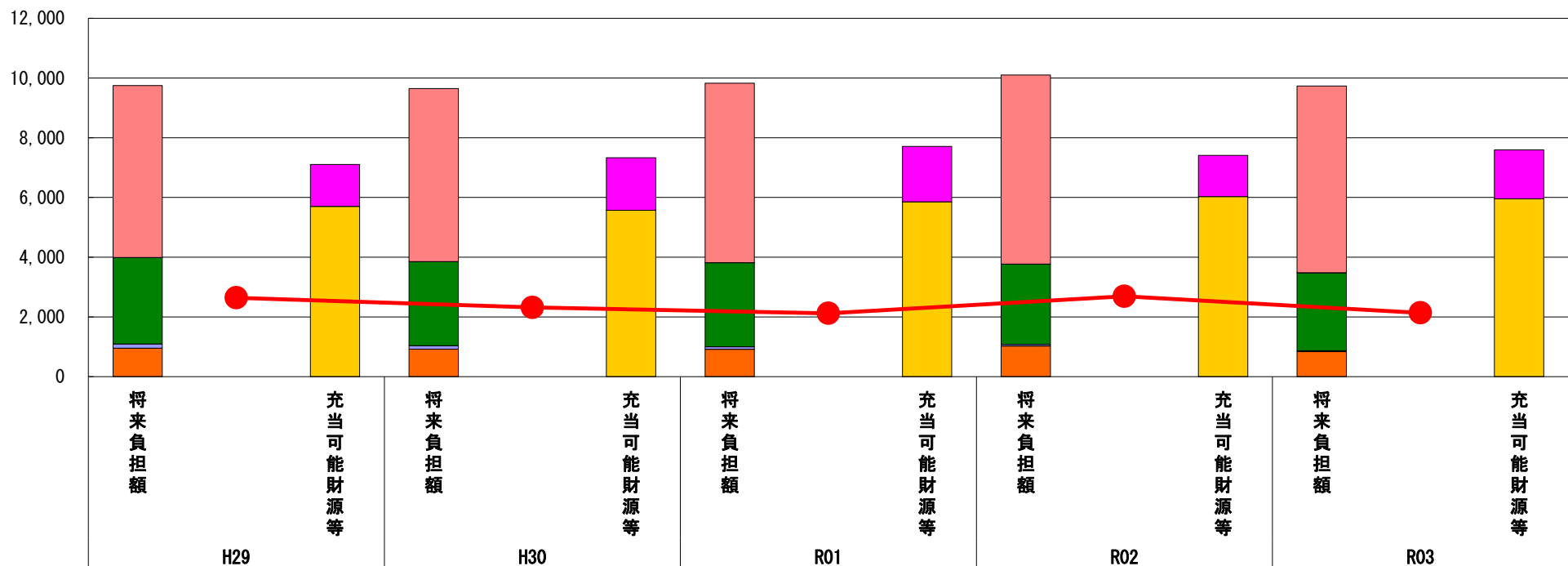
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

秋田県五城目町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,755	5,794	6,010	6,328	6,248
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	3	2	2	1
	公営企業債等繰入見込額		2,894	2,816	2,814	2,689	2,614
	組合等負担等見込額		141	113	84	55	27
	退職手当負担見込額		954	924	918	1,025	840
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,403	1,758	1,855	1,380	1,638
	充当可能特定歳入		2	0	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,701	5,574	5,855	6,029	5,957
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,641	2,317	2,120	2,691	2,136

分析欄

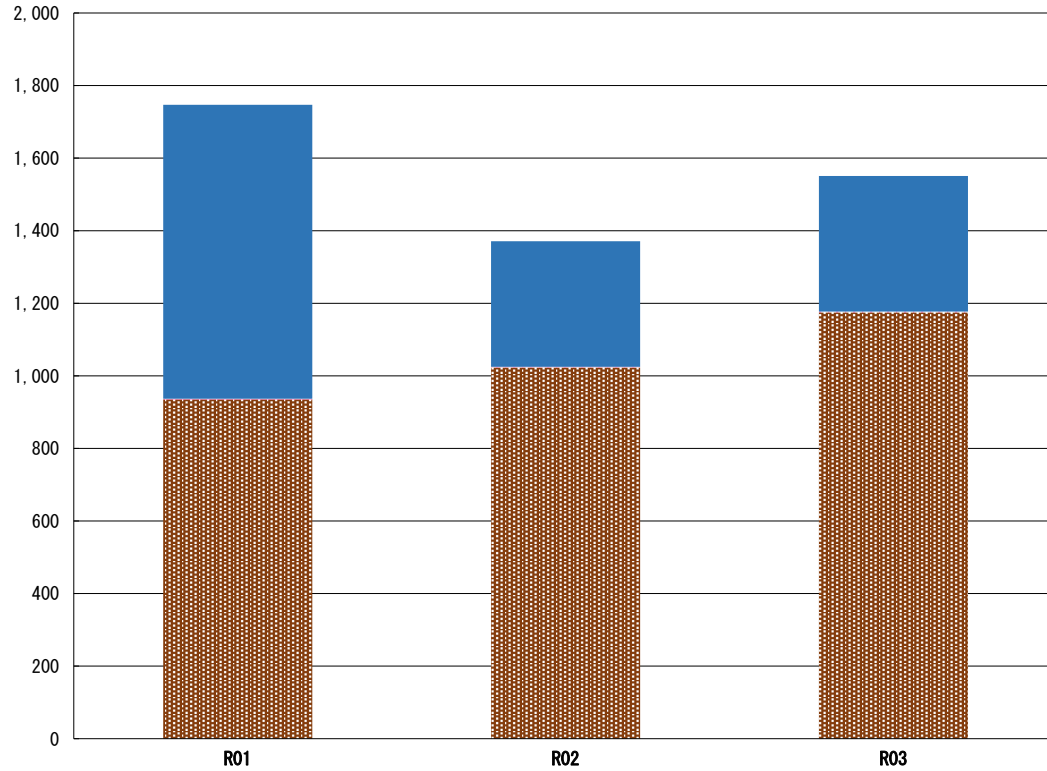
令和元～2年度事業で実施した小学校改築事業（地方債総額約10億円）が地方債残高を押し上げ、加えて教育施設整備基金（令和2年度取崩し6億円）を充当したことにより充当可能基金が減少したことから、令和2年度以降、将来負担比率（分子）は高い水準で推移すると見込まれた。しかしながら、令和2年度の決算剰余金（約3億）などによる令和3年度基金の積み増しで、充当可能基金の増加や、過去の大きな事業の償還が終了したこともあり、将来負担比率の分子要因は減少している。今後は、令和3～4年度事業で実施する火葬場改修事業（地方債総額約3億6千万円）による影響で増加することが予想される。

引き続き地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあたっては事業内容の精査や基準財政需要額算入率の有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の維持管理

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		935	1,023	1,175
減債基金		2	2	2
その他特定目的基金		810	346	374
公共施設等総合管理基金		50	132	132
企業立地推進基金		101	101	101
ふるさと愛郷基金		30	42	53
森林環境譲与税基金		14	35	52
中小企業経営安定支援基金			21	21
基金残高合計		1,747	1,371	1,550

令和3年度

秋田県五城目町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金及び公共施設等総合管理基金に前年度決算剰余金を積み立てたこと等、また、旧小学校校舎解体事業に充当するため公共施設等総合管理基金（過疎債ソフト分）を50百万円取り崩したこと等により、基金全体としては残高1,550百万円となり、前年度比179百万円の増となった。

(今後の方針)

令和3年1月に移転改築した小学校の旧校舎解体事業に充当するため、公共施設等総合管理基金（過疎債ソフト分）50百万円を取り崩した。今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合やそれに伴う解体、更には昭和50年代に建築した建物などの老朽化に対応するため、公共施設等総合管理基金に計画的に積み立てるとともに、災害や急激な経済状況の変化に対応するため財政調整基金の増加にも努める。

財政調整基金

(増減理由)

取り崩しを実施せず前年度決算剰余金を積み立てたこと等により、残高1,175百万円となり、前年度比152百万円の増となった。

(今後の方針)

本町では、災害などの不測の事態に備えるため、基金の積立目安を10億円として積み増してきた。今後もこの目安を維持するような基金運用に努める。

減債基金

(増減理由)

基金運用利息を積立しているものの、運用金額が少額なことから前年度と同額となっている。

(今後の方針)

今後も適正な基金運用に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等総合管理基金：公共施設等の改修及び除却の実施。
 企業立地推進基金：町が誘致する企業、又は町長が指定する企業の立地促進。
 ふるさと愛郷基金：五城目町に寄せられる寄附（ふるさと納税）を通じて、多様な人々の参加による豊かで暮らしやすいふるさとづくりを目指す。
 森林環境譲与税基金：森林整備に関する事業や整備を担うべき人材の育成及び確保、木材利用の促進等を実施。
 中小企業経営安定支援基金：新型コロナウイルス感染症の影響を受け、秋田県経営安定化資金を利用している中小企業に対し、4、5年目の利子補給を実施する。

(増減理由)

公共施設等総合管理基金：前年度決算剰余金50百万円を積み立てた。また、旧小学校校舎解体事業へ充当するため基金のうち過疎債ソフト分の基金50百万円を取り崩した。以上より、増減0百万円となっている。

企業立地推進基金：百万円単位の増減はなし。

ふるさと愛郷基金：令和3年2月から令和4年1月までに納入のあった「ふるさと納税寄附金」の約50%を積み立てたことにより11百万円増。
 森林環境譲与税基金：森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき譲与された300百万円のうち、一部17百万円を積み立てたことによる増加。

中小企業経営安定支援基金：百万円単位の増減はなし。

(今後の方針)

公共施設等総合管理基金：今後増加する公共施設の改修費、施設統廃合による解体費の財源として、必要に応じて取崩す予定。また、決算剰余金については、財政調整基金だけでなく、将来の施設管理の支出に備えるためにも本基金へも積立を実施する。

企業立地推進基金：企業の誘致活動において必要に応じて取崩し、活用する。

ふるさと愛郷基金：毎年度、ふるさと納税寄附金の50%を積立する予定。

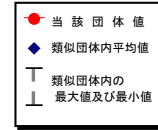
森林環境譲与税基金：財源となる森林環境譲与税については、今後も林道補修事業などの林業振興に資する事業に充当し、不足の場合は基金の

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

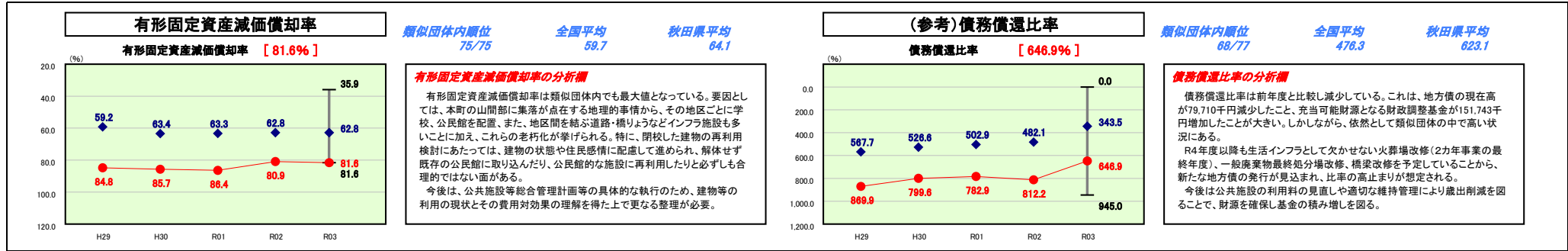
令和3年度

秋田県五城目町

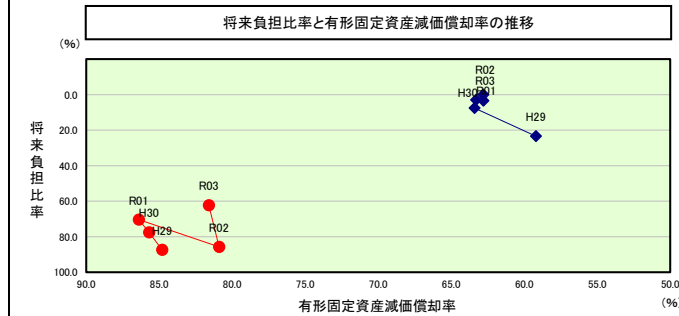
人口	8,617人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,603人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	214.92k㎡	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	6,604,175千円	将来負担比率	62.3%
歳出総額	6,159,736千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	435,880千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	3,906,852千円		
地方債現在高	6,247,956千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

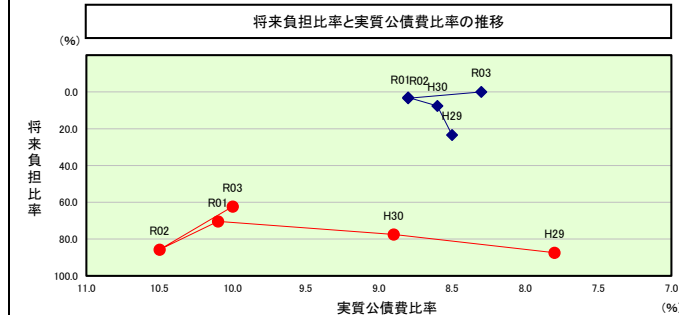


分析欄
将来負担比率、有形固定資産減価償却率いずれも類似団体平均を上回っている。
将来負担比率は、普通交付税が前年に比べて272百万円増や、地方債償還に充当可能な基金(財政調整基金等)が、259百万円増加したことにより、23.4%減少した。
有形固定資産減価償却率は、旧五城目小学校の解体もあったが、全体としては経年による減価償却が進んだことから、0.7%の微減となった。今後も耐用年数を超過する道路・橋りょうなどのインフラ施設や建物が多いことから、住民ニーズを踏まえた優先順位を考慮しながら公共施設等総合管理計画に基づき老朽化対策、統廃合に努める。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	87.4	77.5	70.4	85.7	62.3
	有形固定資産減価償却率	84.8	85.7	86.4	80.9	81.6
類似団体内平均値	将来負担比率	23.4	7.6	3.0	3.4	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.2	63.4	63.3	62.8	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
平成29年度から平成30年度に実施した防災行政無線整備事業、令和元年度から令和2年度に実施した小学校移転改築事業などにより将来負担比率、実質公債費比率いずれも平成30年度以降類似団体平均値を上回っており、今後も令和3年度から令和4年度に実施する火葬場改修事業もあることから、数年間は各比率が類似団体平均値を上回る状態が続くものと想定される。
住民の安全安心を確保するため優先的に取り組んでいる事業であることから、将来負担比率、実質公債費比率ともに上昇することは想定済みであるが、今後は老朽化により改修が必要となる建物・インフラが多くなると予想されており、計画的な改修に努め年度間の経費の平準化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の払下げにより財源を確保し、基金を積上げることで地方債の発行の抑制に努める。

(参考)

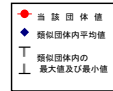
	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	87.4	77.5	70.4	85.7	62.3
	実質公債費比率	7.8	8.9	10.1	10.5	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	23.4	7.6	3.0	3.4	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.6	8.8	8.8	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

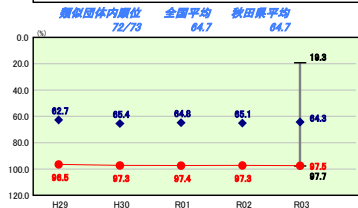
秋田県五城目町

人口	8,617人 (R4.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	8,603人 (R4.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	214.92km ²	実業公債費比率	10.0%
歳入総額	6,604,176千円	将来負担比率	62.3%
歳出総額	6,159,736千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実収支	435,890千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	3,005,652千円		
地方債現在高	6,247,856千円		

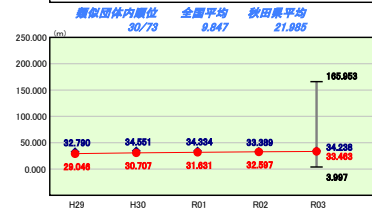


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

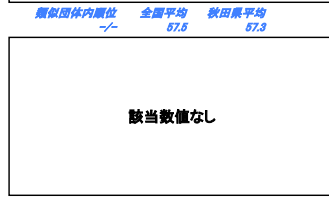
【道路】
有形固定資産減価償却率



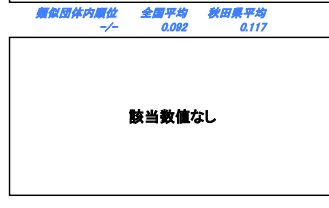
【道路】
一人当たり延長



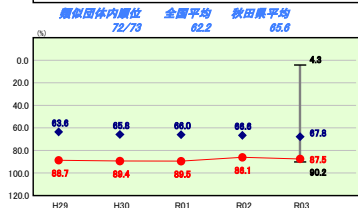
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



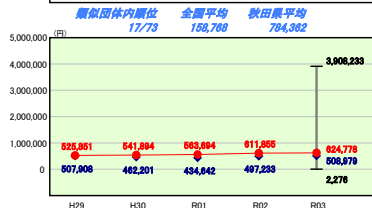
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



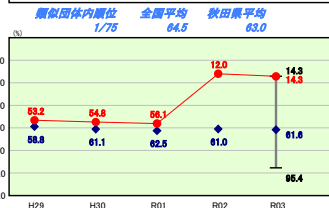
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



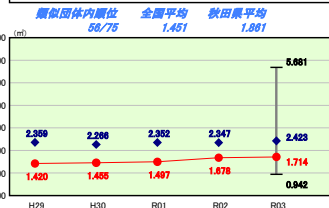
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



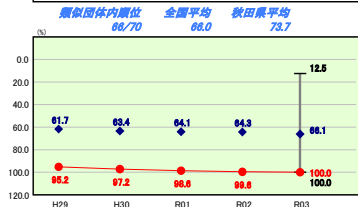
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



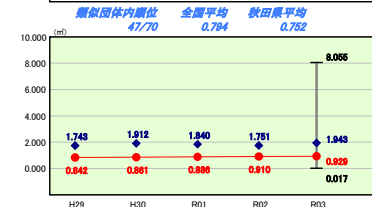
【学校施設】
一人当たり面積



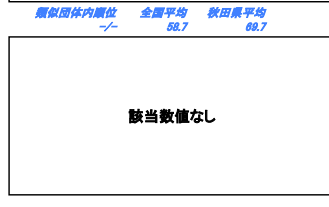
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



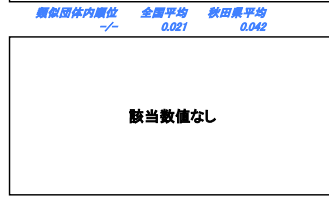
【公営住宅】
一人当たり面積



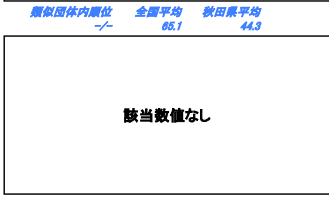
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



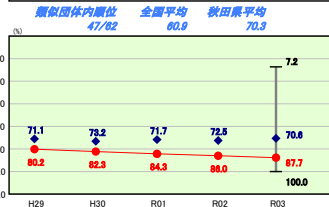
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



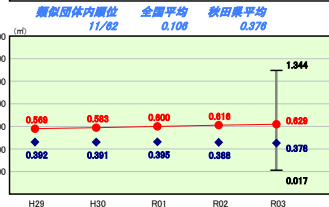
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

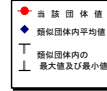
学校施設以外すべての施設の有形固定資産減価償却率が、県平均、類似団体平均を上回っている。学校施設については、統廃合が進んで町内に小中学校が1校づつとなり、そのいずれも近年改築を実施(中学校は平成20年度完了、小学校は令和2年度完了)したことにより、有形固定資産減価償却率が低下することとなった。公営住宅については、131戸全てが木造で、うち73%にあたる95棟が築30年以上となっている。また、残る36棟も築20年以上を経過した有形固定資産減価償却率が高くなっていることから、修繕などの課題はあるものの、入居者への下付けを模索しているものは、入居者との意見交換会を実施している。また、災害の危険箇所にある公営住宅については、入居者への災害の危険が高まった際の行動を説明するとともに、特に危険な箇所については、住宅に空きが出た場合でも入居者の募集を実施しない対応をとっている。道路については、耐用年数の設定の問題(令和2年以前のものを耐用年数10年と設定)があることもあり、有形固定資産減価償却率が高くなっていると考えており、今後可能な限り是正を図っていく予定。また、特に橋りょうについては115棟の半数以上が耐用年数の45年を経過していることから、計画的な長寿命化工事等の実施に加え、日々の点検により事故防止に努めている。また、歩道を含め道路破損の一因となっている街路樹については、景観に配慮しながら計画的に伐採していく。公民館施設についても地区ごとに1カ所設置されてきたが、老朽化による計画的な改修は実施していくものの、人口減少による社会情勢の変化、避難所としての機能を考慮した適正な立地などを考慮し、統廃合も含めた移転改築も今後検討する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

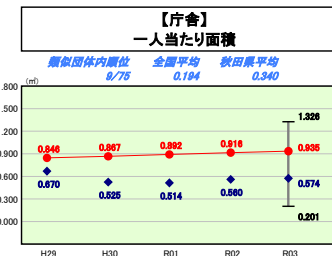
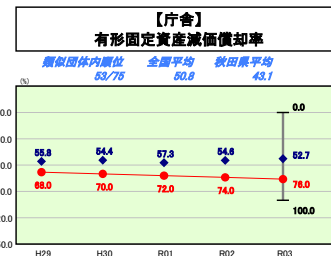
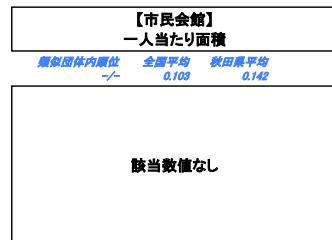
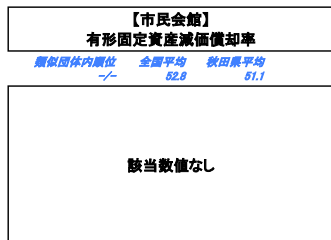
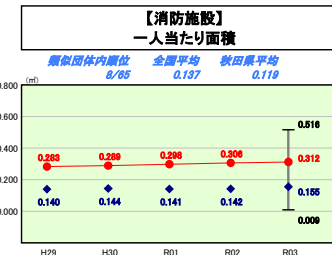
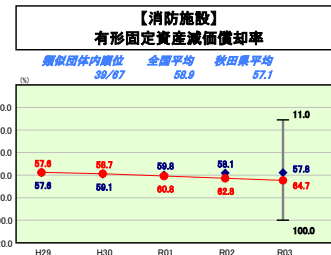
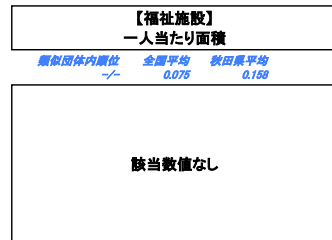
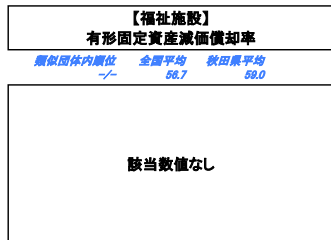
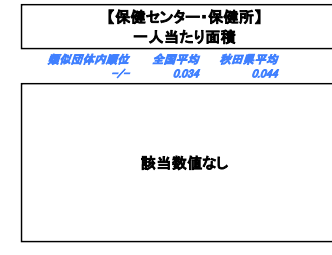
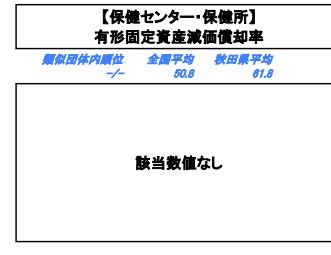
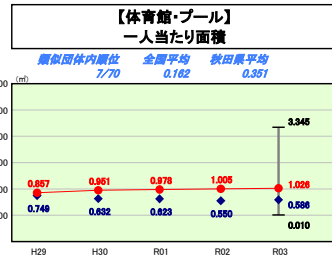
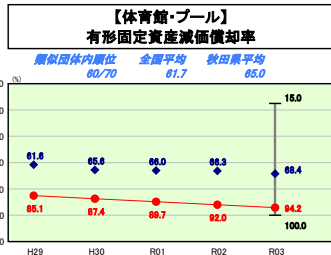
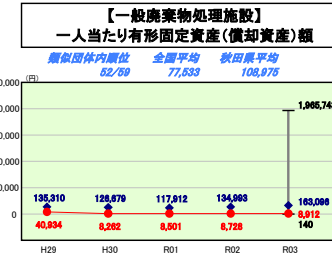
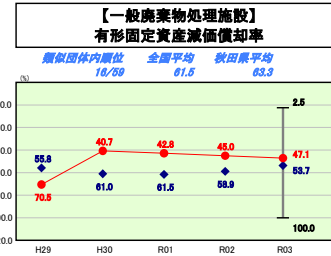
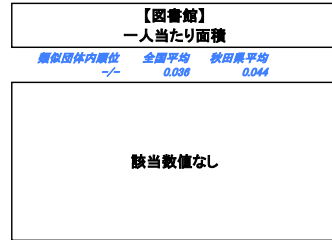
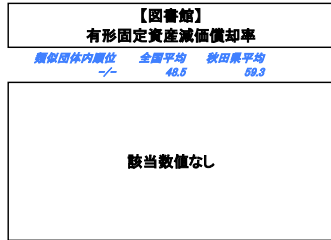
令和3年度

秋田県五城目町

人口	8,617人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,603人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	214.92km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	6,604,175千円	将来負担比率	62.3%
歳出総額	6,159,736千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実収支	435,890千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	3,005,652千円		
地方債現在高	6,247,656千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 平成30年度よりし尿処理施設を広域化したことにより、既存施設を同年度に解体、これにより一般廃棄物処理施設の減価償却率を下げる事ができたものの、それ以外の施設はすべて県平均、類似団体平均を上回っている。この他、いずれの施設についても建て替えの予定はなく、今後も有形固定資産減価償却率は上昇していくと想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づく、機器の日常点検や定期点検による適切な維持管理を実施することで老朽化対策に努めていく。特に、役場庁舎については、これまでも維持管理に努めてきたが、築40年が経過し益々設備の維持更新経費が大きくなるとともに、突発的な故障が増えていることから、水道管などの配管の更新、冷暖房設備の計画的な見直しも検討しなければならないと考えている。